

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岩手県大船渡市
本事業の担当部局名 保健福祉部こども家庭センター

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	大船渡市結婚新生活応援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	7,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を支援する取組を実施することで、婚姻件数の増大につなげる。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 婚活新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の世帯に10万円を補助する。

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

14	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	9 世帯
その他	5 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0 世帯

有

【世帯数積算根拠】

令和5年度婚姻数90件

- ① 世帯年収が概ね6,778千円(所得500万円)未満の世帯の割合
→就学前児童のいる家庭のうち、保育料第5階層(年収640万円程度)まで⇒92%
② 市内の18～39歳までの夫婦2人世帯の割合⇒約20% (R2国勢調査より)
③ うち29歳以下の夫婦の割合:約56%
30～39歳の夫婦の割合:約31% (R4県保健福祉年報より)

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	11	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	11	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	9	世帯	×	600,000	円	=	5,400,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			6,900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・広報・市公式SNSにて周知

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻率(人口1,000人当たりの婚姻件数)			3.5 (R9)	3.0 (R4)
	合計特殊出生率		人	1.4 (R9)	1.15 (R4)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R4)	
	婚姻件数		件	98 (R4)	
	婚姻率			3.0 (R4)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	14	11 (R6年度見込み)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	14	11 (R6年度見込み)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	14	11 (R6年度見込み)